

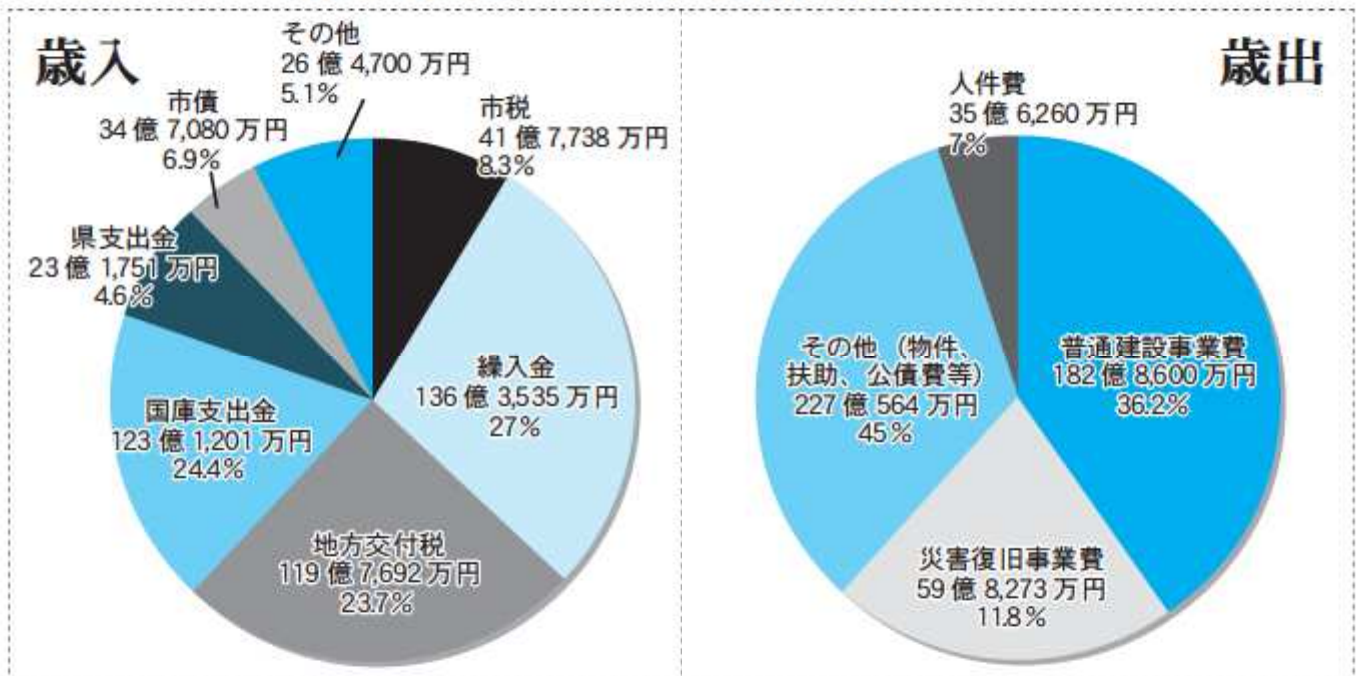
平成28年第1回定例会は、2月19日から3月16日まで開かれ、平成28年度一般会計予算、各特別会計予算、平成27年度一般会計等補正予算など議案60件、報告10件などを審議し、全議案を可決しました。

一般会計 505 億 3,700 万円

平成27年度…699億6,400万円（対前年比27.8%減）

- 特別会計（国保特別会計など9会計）140億9,185万円（対前年比4.6%減）
- 一般会計と特別会計の合計 646億2,885万円（対前年比23.7%減）

○グラフで見る一般会計当初予算「歳入、歳出（性質別内訳）」



□歳入：自主財源 195 億 9,614 万円（対前年比 31% 減）
依存財源 309 億 4,085 万円（対前年比 25.5% 減）

- ・自主財源とは、市民が納める市税、スポーツ施設などの施設を利用する時に納める使用料、住民票や印鑑証明を発行するときに支払う手数料、寄附金など、市が独自に調達できるお金のこと。
- ・依存財源とは、国や県から一定の基準でもらう交付金や譲与税、道路や施設を作るときに国からもらう国庫支出金や県支出金、金融機関などから借りる市債など、市の裁量が制限されているお金のこと。

□歳出：義務的経費 87 億 5,398 万円（対前年比 0%）
投資的経費 242 億 6,874 万円（対前年比 43.8% 減）

- ・義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に節減できない経費。必ず支払わなければならない経費であり、人件費、扶助費、公債費の合計である。家計に例えると、食費（人件費）、医療費や教育費（扶助費）、ローンの返済（公債費）など。
- ・投資的経費とは、道路、橋、公園、学校、市営住宅の建設などに支出する費用のこと。グラフの普通建設事業費と災害復旧事業費がこれにあたる。家計に例えると、自宅の増改築や車の購入など。

平成28年度当初予算の特徴について (主なもの)

安心が確保された まちづくりの推進

約162億9,400万円

・保育の実施委託事業の実施による保育の確保
⇒事業費 8億 2,292万円
内容：保育の必要な児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁するとともに、第3子以降の児童が入所する場合の保育料を無償化し、保育の確保を図るもの。

・感染症予防事業の実施による感染症の蔓延予防
⇒事業費 9,408万円
内容：伝染の恐れのある疾病の蔓延を予防するため、法定及び任意の各種予防接種を実施し、高齢者インフルエンザワクチン接種については、個人負担の更なる軽減を図るもの。

やすらぎある安全な まちづくりの推進

約43億1,600万円

・防災センター整備事業による防災拠点施設の整備
⇒事業費 17億 6,521万円
内容：防災センターの建築工事及び備品整備を行い、市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設の整備を推進するもの。

・がけ地近接等危険住宅移転事業による住宅再建の支援
⇒事業費 4億 8,607万円
内容：災害危険区域内に居住している方と東日本大震災時に居住していた方が、自力で安全な場所に住宅を建築（購入）する際に、融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び移転費用等を補助し、被災者の生活再建を支援するもの。

豊かな心を育む 人づくりの推進

約45億4,200万円

・公立学校施設災害復旧事業の推進による教育環境の確保
⇒事業費 16億 9,784万円
内容：被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の建築工事や備品整備などを行い、教育環境の確保に努めるもの。

・赤崎地区公民館整備事業による生涯学習の拠点施設の充実
⇒事業費約 5,078万円
内容：震災後の復興事業に歩調を合わせ、地域内の住環境やコミュニティの変化に対応した新たな地区公民館を建設し、赤崎地区の生涯学習の拠点として、利便性の一層の向上を図るもの。

自立した行政経営の 確立

約122億8,100万円

地方創生推進交付金事業による持続可能な地域づくりの推進
⇒事業費 1億 200万円
内容：地方創生推進交付金を活用し、「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を安定的・継続的に推進するもの。

・人事管理事業（派遣職員）による復興事業の推進
⇒事業費 6億 152万円
内容：復興事業の推進に伴い、全国の自治体等から協力をいただく派遣職員の人事管理を行うもの。

平成28年度新規事業

新規事業数 83事業 事業費 約21億円

○主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	参議院議員通常選挙費	25,581	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を行う。
2	総合計画推進事業	7,000	総合計画の進行管理とモデル的に集落点検ワークショップを開催し、集落支援及び地域との協働の推進を図る。
3	地域少子化対策重点推進事業	15,000	結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援を行う。
4	介護従事者確保事業	1,048	介護従事者の確保を図るため、研修会やインターンシップを開催する。
5	カキ貝毒検査事業	790	カキの安全性の確保とカキ養殖の振興を図るため、市内漁協が実施する貝毒検査に要する経費に対し補助金を交付する。
6	漁港機能保全事業	23,100	漁港施設の維持管理を体系的に捉え、更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とした「機能保全計画」を策定する。
7	道路施設修繕事業	160,000	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。
8	通学路整備事業	10,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路の整備を行う。

(3) 大船渡市議会だより
28.4.7 (No.123)